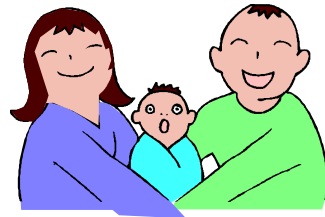


# 平成21年度 君津市の家計簿

～財務4表から見る財政状況～  
(総務省方式改訂モデルにて作成)



## 財務4表ってなあに？

財務4表とは、**貸借対照表**、**行政コスト計算書**、**純資産変動計算書**、**資金収支計算書**の4つの表を指します。これらの表は、公共団体の資産や負債の状況、行政サービスにかかった費用や税金等の収入が何に使われたのか、簡単に分かるようになっています。財務4表を作成する目的は、①**地方公共団体の説明責任の履行**と、②**財政の効率化・適正化を促進**するためです。そこには、地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められているという背景があります。

現金の出入りに着目してみると…

## 資金収支計算書

自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日

(単位:千円)

	全体	一人あたり
<b>経常的収支の部</b>		
税収と費用の差額	4,435,021	49
<b>公共資産整備収支の部</b>		
資産購入等	△1,438,073	△16
<b>投資・財務的収支の部</b>		
積立や借金返済等	△2,750,053	△30
収支	246,895	3
前年度の現金	1,492,838	16
今年度の現金	1,739,733	19

### 資金収支計算書からわかること

昨年度と比較すると、約2.5億円増えていることがわかります。資産購入等や積立金の減少などによるものです。

## 君津市の貸借対照表

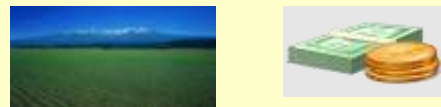
(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部	全体	一人あたり	負債の部	全体	一人あたり
<b>1.公共資産</b>			<b>1.負債</b>		
(1)建物・土地等 (有形固定資産)	118,956,189	1,325	(1)政府等からの借入 (地方債)	18,255,876	203
(2)売れそうな資産 (売却可能資産)	2,720,712	30	(2)老後の負担 (退職手当引当金)	13,783,272	154
公共資産合計	121,676,901	1,355	(3)その他 (その他負債)	1,611,567	18
<b>2.投資等</b>			<b>負債合計</b> (うち来年度支払予定額)	33,650,715	375
(1)株式投資等 (投資及び出資金、貸付金)	2,967,279	33		2,539,221	28
(2)定期預金 (基金等、長期延滞債権、 回収不能見込額)	4,461,273	50			
投資等 合計	7,428,552	83	<b>純資産の部</b>		
<b>3.流動資産</b>			純資産合計	101,950,376	1,135
(1)普通預金 (歳計現金以外の流動資産)	4,755,905	53			
(2)手元にある現金 (歳計現金)	1,739,733	19			
流動資産 合計	6,495,638	72			
資産合計	135,601,091	1,510	負債及び純資産合計	135,601,091	1,510

### 貸借対照表からわかること

336億円の負債はありますが、その約4倍である1,356億円の資産を持っており、本市の家計は十分に健全であることがわかります。



### 行政コスト計算書からわかること

行政サービスを行う中で、かかった費用がわかります。人にかかるコストは78億円で、県内において総務省方式改訂モデルにて公表を行っている19市の平均値と比べるとやや高い値となっています。

純資産って増えたの？減ったの？…

## 純資産変動計算書

自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日

(単位:千円)

	全体	一人あたり
期首純資産残高		
去年の純資産	103,304,998	1,150
費用 (純経常行政コスト)	△26,603,121	△296
収入 (一般財源)	20,162,300	225
国や県からの補助金等 (補助金等受入)	5,137,062	57
その他 (臨時損益、評価替え)	△50,863	△1
期末純資産残高	101,950,376	1,135

### 純資産変動計算書からわかること

期首純資産残高と比べ、期末純資産残高が約13.5億円減少しています。これは、資産の減少や負債の増加により将来世代への負担が増えたことを意味します。

## 行政コスト計算書

自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日

(単位:千円)

	全体	一人あたり
経常行政コスト	27,387,610	305
1.人にかかるコスト		
(1)人件費等 (人件費、賞与引当金繰入額)	6,737,791	75
(2)退職手当の積立 (退職手当引当金繰入等)	1,150,224	13
2.物にかかるコスト		
(1)物件費	5,491,005	61
(2)維持補修費	391,275	4
(3)減価償却費	3,153,100	35
3.その他にかかるコスト		
(1)社会保障給付	3,738,627	42
(2)他会計・他団体への支出 (補助金等、他会計等への支出額、 他団体への公共資産整備、 補助金等)	6,485,495	72
(3)その他支出 (支払利息、回収不能見込計上額、 その他行政コスト)	240,093	3
経常収益	784,489	9
使用料・手数料等収入	784,489	9
純経常行政コスト (経常行政コスト - 経常収益)	26,603,121	296

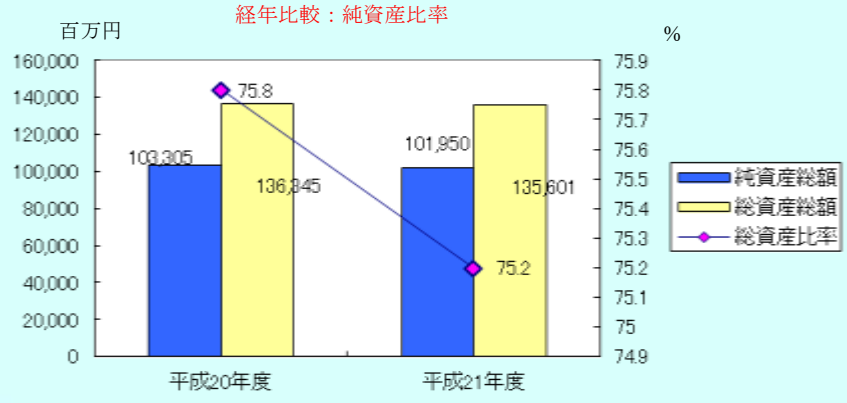
使ったお金に着目してみると…

この表は、平成21年度 本市の貸借対照表です。項目名を一部変更して作成しています。また、住民基本台帳人口の平成22年3月末時点(89,799人)を用いて、一人あたりの金額を算定しています。

# 財務4表の分析

## 純資産比率……75.2% 純資産比率 = 純資産 / 総資産

純資産比率は、資産総額に含まれる純資産総額の割合です。この数値が大きいと、現役世代が築いた資産の割合が大きいことになり、将来世代への負担が小さくなります。逆に、純資産比率が小さいと将来世代の負担が上がり、負債を先送りしたことになります。50%～90%が平均的な値です。経年比較をみると去年より純資産比率は減少しています。これは将来の世代の負担するコストが大きくなったことを意味します。



## 性質別行政コスト

経常的な行政コストの性質別の割合を見ることで、どのような支出を行っているか、把握することができます。

経年比較：人にかかるコストの内の人件費 (単位：千円)

	平成20年度	平成21年度
人件費	6,518,550	6,350,850

性質別行政コスト (単位：%)

	本市		県内平均
	平成20年度	平成21年度	
人にかかるコスト	31.2	28.8	25.9
物にかかるコスト	33.5	33.0	28.1
移転支出的なコスト	32.8	37.3	43.3
その他のコスト	2.5	0.9	2.7

人にかかるコストのうち、人件費は前年度よりも1億6,770万円ほど減少しています。しかし、人にかかるコストの割合は、県内平均値よりも高い数値となっています。※県内平均は、総務省方式改訂モデルにて公表を行っている19市の平均値

## 資産老朽化比率……51.1%

資産老朽化比率 = 減価償却累計額 / (有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額)

資産老朽化比率は、有形固定資産のうち、償却資産の取得に対する減価償却累計額の割合です。この数値が大きいと、所有している資産の老朽化が高いことを意味します。35%～50%が平均的な値で、本市は平均よりやや高めとなっています。(A市：41.4%、B市：44.0%) また、前年度と比較すると1.3%上昇しています。古い資産を売却・除去し、新しい資産を形成するなど、資産の運用方法について見直す必要があります。

(単位：%)

	平成20年度	平成21年度
資産老朽化比率	49.8	51.1

## 受益者負担比率……2.9%

受益者負担比率 = 経常収益 ÷ 経常行政コスト

受益者負担比率は、経常的な行政コストに対する受益者の負担の割合です。受益者負担比率が高いと、経常的な行政コストを税収等の一般財源で賄いきれていないと捉えることができます。つまり、市民に税以外の負担をさせていることとなりますが、2%～8%が平均的な値で、本市は平均的な値と言えます。経年比較をみると、全体比率は去年と同じ数値で、今後も適正な受益者負担となるよう努める必要があります。

経年比較：目的別受益者負担比率 (単位：%)

	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務	計
平成21年度	2.1	0.8	3.8	4.7	1.4	0.3	2.4	2.9
平成20年度	2.2	0.7	3.9	5.1	2.2	0.2	2.3	2.9

## 社会資本形成の将来世代負担比率……15.1%

将来世代負担比率 = (地方債残高 + 未払金) / (公共資産 + 投資等)

社会資本形成の将来世代負担比率は、公共資産や投資等に対する地方債や未払金の割合です。この割合が大きいと、将来世代の負担が大きいことを意味します。15%～40%が平均的な値で、本市は平均的な値です。今後も地方債残高の抑制に努めるなど、世代間の負担の公正化に配慮した計画的な事業執行を行っていく必要があります。経年比較をみると、地方債残高が増加しているため将来世代負担比率が増加しています。

